

帝塚山大学 中川幾郎

行政と市民による「参画と協働」のまちづくりがなぜ必要か
～地方自治の本旨に立ち戻る改革を～

はじめに

私の自己紹介

現在 1400 世帯の自治会副会長

元市役所の広報課長

49 歳で転職、大学で行政学を教える

地域自治、自治体文化政策、人権行政、自治体総合計画、行財政改革が専門

1. 「地方自治の本旨」を住民にも議員・職員にも迫る改革が必要

(1) Local Autonomy→現場の自律

(2) 住民自治と団体自治の両輪で成り立つ

(3) 三つの住民自治を理解する

① ヨコの住民自治=地域社会の自律的自己統治(自治会・町内会など)

② タテ(深み、奥底)の住民自治=社会課題解決に向けた市民活動(NPO、VL など)

③ ナナメ(時々発動される)=団体自治への直接統制権発動(特別職の罷免、議会の解散
請求、請願、陳情など)

2.. すべての分野に二つの自治がある

(1) 例を挙げてみると

①消防

②福祉

③保健

④医療

⑤環境

⑥教育

⑦上下水道

⑧道路

⑨他には?

3. なぜ「参画と協働のまちづくり」が重要となってきたか

(1) 上乗せサービス型団体自治(地方政府機能)の限界が見えてきた

(2) 団体自治と住民自治の相互乗り入れの必要性

(3) 本来の「まちづくり」とは社会的資本の形成、蓄積、活性化のこと
社会資本の三層構造に注目

- ①社会的固定的資本（都市インフラなど）＝ハード
- ②社会的共通資本（技術、知識、倫理、ルール）＝ソフト（宇沢弘文）
- ③社会的関係資本（人材、組織、コミュニケーション）（R. パットナム）
- (4) 協働は、安上がりの市民下請け化では決してない。

4. 協働を空疎なアリバイにしないために（先行都市の協働原則から）

- (1) 対等
- (2) 相互理解
- (3) 自主性尊重
- (4) 自立化
- (5) 目的共有
- (6) 相互補完
- (7) 情報公開・情報共有
- (8) 共に変わる
- (9) 期限

※奈良市、西宮市などでは「事業報告書」において、相互評価で点数を記載する

5. 5つの「協働」領域、4つの協働プロセス

※すべての部局に協働の実践が求められている

- ① 委託
- ② 補助
- ③ 後援
- ④ 共催
- ⑤ 第三の協働（新しい公）

、政策形成過程、政策決定過程、政策実行過程、政策評価過程、政策修正過程

※「政策協働」と「事業協働」とがある

の三つの資本（では、その順序は？）

6. 分権をふまえた自治体行政改革の方向

- (1) 「総合計画」と「地域まちづくり計画」実現に際しての住民と行政の協働

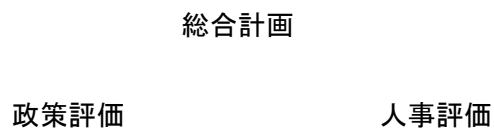
※二層型の新たな「総合計画」の時代へ

- (2) 地域におけるコミュニティ型集団とアソシエーション型集団との出会い、融合
- (3) 地域担当職員制度の新たな設計がいずれ必要

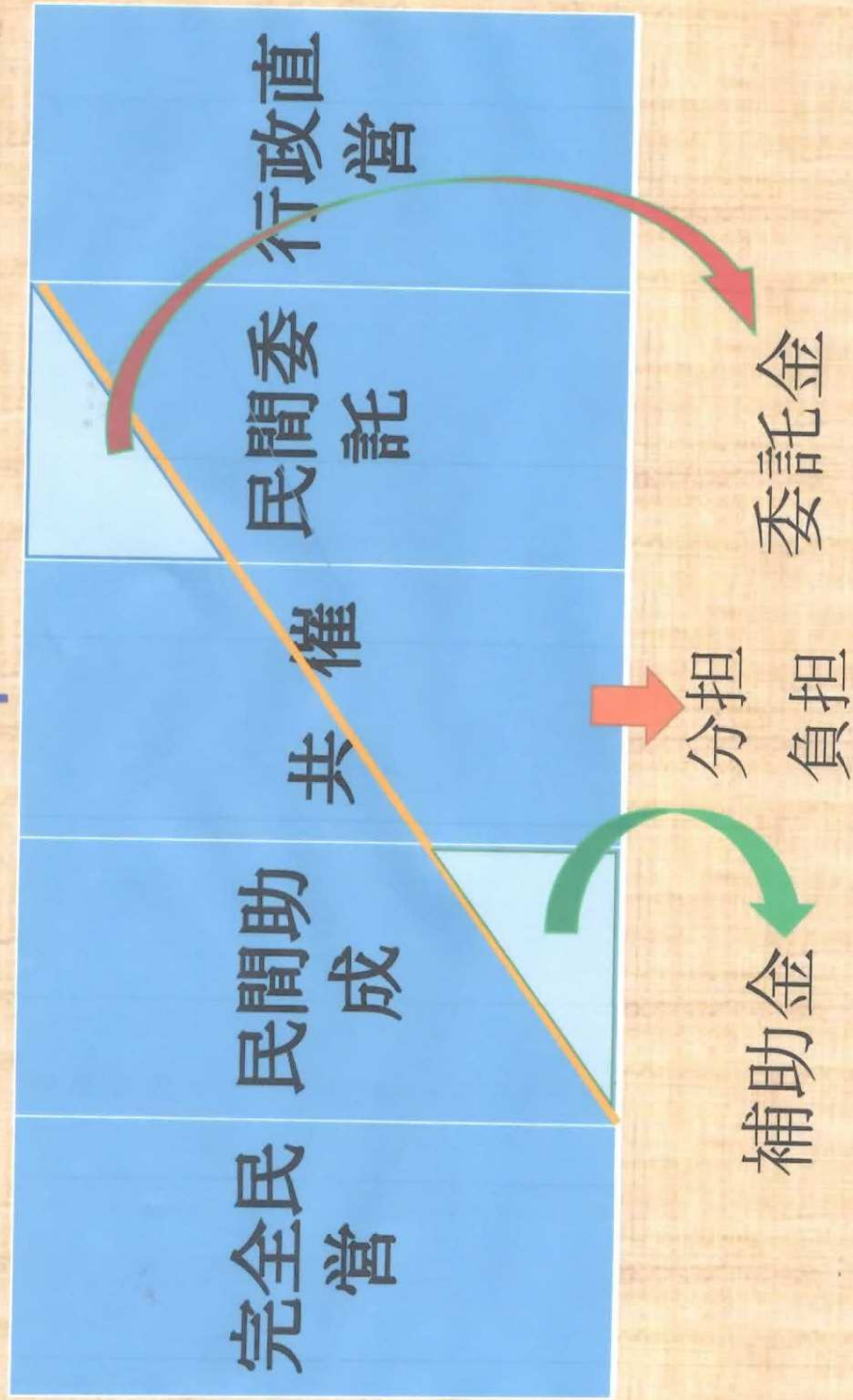
※少数の一部職員に担当を押しつけてすむ事態ではない。

- ※すべての職員が自治体行政の全般と基礎を理解する必要があるが出てきている。
- ※まちづくりのコーディネータであることは、下請け業者であることではない。
- ※総合性確保のためには、グループ編成をする必要がある。
- ※人事政策に反映する必要もある。
- (4) 総合計画の抜本的な組み直し（目標指標の設定、進行管理システム）
- (5) 総合計画と連動した行政評価システムへの発展
- (6) 人事評価制度の公開と行政評価との連動

図表 1. 三つの「評価」の相関関係



民間責任 ← | → 行政責任



中川幾郎 なかがわいくお

帝塚山大学名誉教授、大阪大学博士（国際公共政策）



同志社大学卒業、大阪大学大学院修了。専門は地方自治論、行政学、都市政策、文化政策、人権政策。1969年より豊中市役所に勤務、阪神淡路大震災時の市長公室広報課長を最後に退職。帝塚山大学大学院法政策研究科教授・法学部教授を経て、現在は帝塚山大学名誉教授。

実践者

地域活性

♡お気に入り

この講師に依頼・相談

中川幾郎のプロフィール

■職歴・経歴

1946年 大阪府豊中市生まれ

1969年 同志社大学経済学部卒業

2000年 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了、大阪大学博士(国際公共政策)

1969年 豊中市役所勤務、国民健康保険、公衆衛生、公害医療、成人保健、都市政策、文化行政、女性政策、国際交流担当を経て、阪神淡路大震災時の市長公室広報課長を最後に、96年11月退職。

1997年4月 帝塚山大学法政策学部助教授

2001年4月 帝塚山大学法政策学部教授

2003年4月 帝塚山大学大学院法政策研究科教授

2010年4月 帝塚山大学法学部へ改組に伴い、法学部教授兼務

2014年3月 退職、帝塚山大学名誉教授授与

他に、東京芸術大学大学院音楽環境創造研究科非常勤講師、神戸大学大学院国際文化研究科非常勤講師、静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科非常勤講師

【主な著書】

- 「地域自治のしくみづくり 実践ハンドブック」(学芸出版社、2022 年編著)
「文化政策と地域活性化を考える」(今井出版、2022 年単著)
「ヘリテージ・マネジメント」(学芸出版社、2022 年、共著)
「岐路に立つ指定管理者制度～変容するパートナーシップ」(水曜社、2019 年、共著)
「これからの自治体文化政策-～市民・都市・経済を考える～」(NPO 政策研究所、2019 年、単著)
「コミュニティ事典」(春風社、2017 年、分担執筆)
「NPO と行政の協働」(豊中市、2014 年、共著)
「地域自治のしくみと実践」(学芸出版社、2011 年、編著)
「行財政改革と自治体人権政策」(解放出版社、2009 年、単著)
「アーツマネジメント概論 (三訂版)」(水曜社、2009 年、共著)
「市民社会・文化・人権ー文化から社会を問う」(NPO 政策研究所、2009 年、単著)
「市民社会・公共・自治ー自治体とコミュニティのガバナンス」(NPO 政策研究所、2009 年、単著)
「世界人権宣言の実現に向けて」(解放出版社、2009 年、共著)
「同和行政がきちんとわかる Q & A」(解放出版社、2008 年、共著)
「合併自治体の生きる道」(公職研、2008 年、共著)
「市民自治のこれまでこれから」(公職研、2008 年、共著)
「指定管理者制度は今どうなっているのか」(水曜社、2007 年、共編著)
「指定管理者制度ー文化的公共性を支えるのは誰か」(時事通信社、2006 年、共著)
「人権年鑑 2005～2006」(部落解放・人権研究所、2006 年、共著)
「指定管理者制度で何が変わるのか」(水曜社、2005 年、共著)
「自治体政策のイノベーション」(ぎょうせい、2004 年、共著)
「地域に根ざす人権条例」(解放出版社、2003 年、共著)
「文化政策を学ぶ人のために」(世界思想社、2002 年、共著)
「国際協力の地平」(昭和堂、2002 年、共著)
「アーツマネジメント概論」(水曜社、2001 年、共著)
「分権時代の自治体文化政策」(勁草書房、2001 年、単著)
「日本産業の構造変革」(大阪大学出版会、2000 年、共著)
「新市民時代の文化行政」(公人の友社、1995 年、単著)
「竹内好の文学と思想」(オリジン出版センター、1985 年、単著)

【所属学会・役員等】

- 日本文化政策学会顧問 (前会長)
日本アーツマネジメント学会顧問
自治体学会顧問(前代表運営委員)
日本コミュニティ政策学会前副会長
日本 N P O 学会、文化経済学会などに所属

【各種委員等】

- 大阪府人事委員会委員長代理(2022 年 6 月まで)
大阪府堺市文化審議会会長

大阪府堺市図書館協議会会長
大阪府豊中市公文書等保存審議会会長
大阪府池田市総合計画審議会会長
大阪府池田市行財政改革推進委員会委員長
大阪府東大阪市文化政策審議会会長
大阪府岸和田市行財政改革審議会会長
大阪府岸和田市指定管理者選定委員会委員長
大阪府寝屋川市総合計画審議会会長
大阪府河内長野市行財政改革懇談会会長
大阪府河内長野市人権審議会会長
大阪府貝塚市人権審議会会長
兵庫県まちづくりアドバイザー
兵庫県神戸市地域活動推進委員会委員長（2022 年まで）
兵庫県神戸市経済局指定管理者選定委員会委員長
兵庫県西脇市総合計画推進会議顧問
兵庫県丹波市総合計画審議会会長（2020 年まで）
兵庫県川西市文化スポーツ施設指定管理者選定委員会委員長
兵庫県宝塚市パブリックコメント審議会会長（2021 年まで）
兵庫県猪名川町男女共同参画審議会会長
奈良県協働推進審査会会長
奈良県男女共同参画審議会会長（2022 年まで）
奈良県奈良市文化振興計画推進委員会委員長（2022 年まで）
奈良県奈良市参画協働推進審議会会長
奈良県生駒市総合計画審議会会長（2022 年まで）
奈良県香芝市総合計画審議会会長
奈良県吉野町総合計画審議会会長
奈良県川西町総合計画審議会会長
奈良県王寺町総合計画審議会会長
奈良県広陵町自治基本条例検討委員会委員長
奈良県広陵町公民館あり方・文化行政検討委員会委員長
奈良県河合町自治基本条例検討委員会委員長
奈良県平群町男女共同参画審議会会長
滋賀県草津市文化政策審議会会長（2022 年まで）
滋賀県近江八幡市文化審議会会長
滋賀県東近江市顧問
滋賀県甲賀市市民参画・協働推進検討委員会委員長
三重県四日市市文化審議会会長
三重県伊賀市文化審議会会長
京都府舞鶴市文化審議会会長
京都府舞鶴市図書館協議会会長
愛知県高浜市総合計画審議会会長

山形県酒田市文化芸術推進審議会会長

岩手県北上市文化芸術推進会議会長

長崎県地域ブランディング推進委員会委員

文化庁・厚生労働省「障害者芸術活動推進法」基本計画策定ワーキンググループ委員

文化庁地域支援員

全国公立文化施設協会名誉アドバイザー

【その他】

産経新聞全国紙面批評委員（2009年10月まで）、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、神戸新聞等に随時執筆、ラジオ大阪セミレギュラーなどを務めた